



—東地中海地域ニュース—

エジプト：ムバーラク大統領とオバマ米大統領との首脳会談（8月18-19日付現地各紙）

5年ぶりに訪米したムバーラク・エジプト大統領は、8月17日の米国政府関係者等との会談に続いて、18日にワシントンで両国首脳会談を行った。

1. 首脳会談に関するアワド大統領府報道官のブリーフィング

- (1) ムバーラク大統領とオバマ米大統領の首脳会談は、友好的雰囲気の中で行われた。オバマ大統領はムバーラク大統領を歓迎し、6月のオバマ大統領のエジプト訪問時の歓迎と、中東和平問題に関する両大統領間の交換書簡への謝意を述べた。今回のムバーラク大統領の訪米は、両国関係に温かさを取り戻すものと見なされる。
- (2) 首脳会談では、オバマ大統領が戦略的と表現した二国間関係の強化の他、パレスチナ・トラックをはじめとする中東和平問題を中心に、イラン、イラク、レバノン、スーダン及びソマリアの地域情勢についても協議された。
- (3) (米の和平プランについて) ムバーラク大統領は首脳会談で、和平は猶予ならない問題である点を説明した。両大統領は、現在がセンシティブな段階にあり、最終合意達成のために定められたプランに則り直ちに取組みねばならない点で一致した。又、両大統領は、既にミッチェル提案、ロードマップ、アラブ和平イニシアティブ、2国家解決案といった周知の諸提案があり、我々はこれ以上の概念作業を必要とせず、必要なのは前進である点で一致した。米国がプランを発表するにあたり、一から始めることがあってはならない。我々にはすべての当事者が支持し、オルメルト前イスラエル政権が約束した交渉の停止地点が始まりにある。ムバーラク大統領は、オバマ大統領が発表を決意しているプランについて、首脳会談でも質問した。オバマ大統領は、27日に予定されているミッチェル特使とネタニヤフ・イスラエル首相との会談後の近い時期に発表を見込んでおり、9月の国連総会の機会と重なるかも知れないと述べた。
- (4) (アラブ諸国とイスラエルの関係正常化について) 本件は、オバマ大統領及びクリントン国務長官との両会談での中心テーマであったが、オスロ及びマドリッド以後の過去の経験に照らし、(アラブ諸国との関係正常化を先行させる) 提案は成功の見込みがない。アラブ諸国にとっては、入植地の停止、過去の交渉停止地点からの交渉再開といった信頼醸成のためのイスラエル側の明確なステップが今必要であり、正常化に向けた交渉はその後になる点を、ムバーラク大統領からオバマ大統領にも強調した。オバマ大統領は、信頼醸成のために一定期間の入植活動停止をイスラエルに求めたが、これは米政権としては初めてのことであり、重要な進展である。
- (5) (エジプトの民主化・政治改革を協議したかとの質問に対し) 協議は、実際に本件について行われた。ムバーラク大統領は、エジプトは政治、経済、社会改革のプロセス

で多くを実現したことを強調した。エジプトは友人の為の良いアドバイスは受け入れるが、それは無条件で、友人間のものでなければならない。我々は、民主か及び政治改革についての議論を避けない。エジプトは、継続的な政治改革プログラムに則り多くの改革を実現し、後退はない。(2005年の)大統領選挙は初めて自由な直接投票で行われ、ムバーラク大統領には今実現中である野心的な選挙公約があった。ムバーラク大統領はまだ2年の任期がある。

(6) (首脳会談で、米国の対エジプト援助が協議されたかとの質問に対し) 本件は首脳会談で扱われたテーマではなく、事務レベルで協議する問題である。ムバーラク大統領は、どの大統領及び米高官との協議でも本件について提起しない。エジプトは米、EU、その他友好諸国などから過去数十年に受けた援助を高く評価している。しかし、エジプトは如何なる条件付き援助は受け入れない。我々はエジプト・米関係の新たな空気の中で、人材育成、教育、奨学金、学術研究、初等・中東教育プログラムの分野での援助を高く評価している。

2. アワド大統領府報道官による8月17日の各会談のブリーフィング

(1) クリントン国務長官との会談

ムバーラク大統領は、米国はミッチェル特使の中東地域訪問後、(中東和平のための)計画を提示しないといけない。又、同計画は成功を保証するものでなければならないと述べた。そして、計画の表明自体は目的の実現にはならないが、オバマ大統領によるレビューは重要性を持つだろうと述べた。クリントン国務長官は、中東和平プロセスを再出発させるのに適した機会があると述べた。又、オバマ大統領が中東和平に関する自身の見解を表明するタイミングについて、クリントン長官は、米国政府は現在この見解の具体化を努力しており、これが完結次第発表されるであろうと述べた。

(2) 米国ユダヤ人協会代表者らとの会談

大統領は、AIPAC や JStreet など全米国ユダヤ人団体の代表者ら 25 人と会談し、大統領は、ユダヤ人団体代表者らに対して、和平問題はイスラエルの利益に資するものであり、イスラエル・パレスチナ双方の利益を実現するものと強調した。ユダヤ人団体代表者らは、中東和平の促進に向けたアラブ側の対応を呼びかけたのに対し、大統領は、本提案は成功を約束しない、球はイスラエル側のコートにある、アラブ和平イニシアティブは、イスラエルが完全撤退し包括的かつ公平な和平が実現された後にイスラエルとの関係正常化がなされることを提示しており、それ以前ではないと述べた。又、大統領は、イラン核問題に関し、イランには原子力を平和利用する権利があるが、同時に、イランがオバマ大統領の対話の呼びかけに応える必要があると述べた。そして、この危機の解決のために軍事力に訴えることはあってはならないと述べた。

©本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799